

政府に対する不正手段による支払請求の防止等に関する法律(案)
(支払請求書内訳書)

第一條 国、連合国等又は特別調達庁のために行はれた工事の完成物の生産その他の給付に關し、国に対して、自己又は他人が提供した物は、支払請求の費用として代金又は報酬の請求をしようとする者は、命令で定める書式により支払請求書内訳書を作成し、これに基づいてその材料及び労務並びに労務以外の役務で第三者の提供したものの八以下諸役務という)につき、材料については、その品目、規格、品質、数量及び価額、労務については、その労務者の職種別の要致及び賃金額、諸役務については、その種類及び価額の内訳を明記しなければならぬ。但し、左の各号に掲げる物又は役務については、その価額を記載すれば足り、当該物の生産又は

役務の提供に關し使用された材料及び労務並びに提供された諸役務について、その内訳を記載することとを必要とし(ない)。
一 その対価自体につき物価統制令に規定する統制額(以下統制額という)のある物又は役務
ニ その対価につき統制額のない物、但し、その価額の合計額が国を当事者とする請負契約又は購入契約の各契約金額の二分の一に相当する金額を超えない範囲内におけるものに
三 その対価につき統制額のない物、但し、その購入金額の合計額が国の一般会計歳出予算額の一万分の一に相当する金額を超えない範囲内において大蔵大臣の特に指定する購入契約により購入するものに限る。

三 その対価につき統制額のない物、但し、その購入金額の合計額が国の一般会計歳出予算額の一万分の一に相当する金額を超えない範囲内において大蔵大臣の特に指定する購入契約により購入するものに限る。